

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月11日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社LIFULL名古屋支店
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 17,852,892 (9,581,217)	18,040,829 (9,530,104)	35,857,177
税引前四半期(当期)利益	(千円) 1,660,931	428,285	6,857,347
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失 () (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,027,384 (639,535)	185,812 (179,397)	5,901,120
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 2,369,194	1,088,179	4,496,534
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 35,176,966	29,049,601	28,413,647
資産合計	(千円) 55,247,190	47,385,739	45,887,597
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(円) 7.80 (4.85)	1.41 (1.36)	44.78
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円) -	1.41	-
親会社所有者帰属持分比率	(%) 63.7	61.3	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,036	1,042,716	1,287,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 576,128	964,672	1,068,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,477,851	277,061	3,291,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 14,134,451	13,147,842	13,145,308

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
6. 第27期第3四半期連結会計期間において、第26期連結会計年度に行った健美家株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第27期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、2020年7月31日に行われた健美家株式会社との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前年同一期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動を通じ、当社グループの企業価値向上を追求するだけでなく、持続的な社会の発展に貢献することを目指しております。

当期においては、中長期的な企業価値向上と事業規模拡大を目指し、主力事業のHOME'S関連事業と海外事業を中心に、特にメディアの強化とサービスの高度化、顧客基盤の強化に向けた集中的な成長投資を実施しております。

一方で新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等を背景とした事業環境の変化はめまぐるしく、資材の高騰や輸送遅延等、新築物件を中心とした供給戸数への影響懸念は払拭されておりません。

当社グループは、引き続き事業環境を注視しつつ中長期的な成長に向けた投資計画を継続してまいります。

これらの結果、当第2四半期における連結業績は、売上収益18,040,829千円（同+1.1%）、営業利益522,854千円（同70.8%）、税引前四半期利益428,285千円（同74.2%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益185,812千円（同81.9%）となりました。

また、当第2四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失）	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
(1) HOME'S関連事業	13,231,543	2.9	227,004	84.7
(2) 海外	3,683,470	10.9	523,271	28.8
(3) その他	1,277,377	19.4	339,053	（注2）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

（注2）前年同期のセグメント損失は286,137千円であります。

HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」と不動産事業者向け業務支援サービス、及び関連事業で構成されています。

事業者・ユーザーの価値提供向上と競争力強化に向けて、一人ひとりに合わせた住まい探しをサポートできるメディアに進化させるべく、AI技術を活用した新機能の開発強化や、認知度向上のための広告宣伝投資を積極的に実施しています。しかし2020年9月期に実施した一部料金体系の変更に伴う調整からの回復の遅れやアライアンスパートナーの見直しを含む戦略の変更等の影響もあり、当事業の売上収益は13,231,543千円（前年同期比2.9%）、セグメント利益は227,004千円（同84.7%）となりました。

海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅、中古車、転職・求人、ファッションの情報サイト等により構成されています。

グローバルにおける競争力強化に向けて、60を超える国や地域で展開する複数のWEBサービスを活用し、各地域に

おけるユーザーシェアの拡大による広告価値の向上や、各サービスの高度化による集客効率向上の取り組みを継続しています。また2022年1月には主に南米を中心に複数か国にサービスを展開している不動産ポータルサイト「Properati」を事業譲受しており、これまでに展開しているサービスとの連携や組織の統合を進めています。

以上の結果、当事業の売上収益は3,683,470千円（同+10.9%）、セグメント利益は523,271千円（同28.8%）となりました。

その他事業

その他事業は、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、地方創生事業等により構成されています。

当事業の売上収益は1,277,377千円（同+19.4%）、セグメント損失は339,053千円（前年同期はセグメント損失286,137千円、52,916千円の悪化）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社投資家情報サイトより、2022年5月11日発表の「2022年9月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 …… 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上収益の推移 …… セグメント別売上収益の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 …… セグメント別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス …… セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ …… 損益計算書（簡易版）、セグメント別売上収益、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 …… マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は22,293,383千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ748,428千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,533千円、売掛金及びその他の短期債権の増加376,564千円、その他の短期金融資産の減少199,222千円、及び、その他の流動資産の増加568,553千円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は25,092,355千円となり、前期末に比べ749,713千円増加しております。主な要因は、有形固定資産の減少113,629千円、使用権資産の減少392,194千円、のれんの増加936,297千円、無形資産の減少39,528千円、持分法で会計処理されている投資の増加752,300千円、その他の長期金融資産の減少305,556千円、及び、繰延税金資産の減少86,129千円であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は47,385,739千円となり、前期末に比べ1,498,142千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は12,811,984千円となり、前期末に比べ672,690千円増加しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加633,649千円、借入金の増加48,469千円、リース負債の減少16,537千円、未払法人所得税の増加47,757千円、及び、その他の流動負債の減少40,649千円であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は5,421,006千円となり、前期末に比べ211,092千円増加しております。主な要因は、借入金の増加531,581千円、リース負債の減少377,487千円、その他の長期金融負債の増加52,373千円、繰延税金負債の減少16,279千円、及び、その他の非流動負債の増加20,733千円であります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は18,232,991千円となり、前期末に比べ883,782千円増加しております。

(資本)

当第2四半期末における資本の残高は29,152,748千円となり、前期末に比べ614,359千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加185,812千円、その他の包括利益による

その他の資本の構成要素の増加902,366千円、及び、剰余金の配当による利益剰余金の減少477,049千円等であり
ます。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,036	1,042,716	1,040,680
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	576,128	964,672	388,544
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,477,851	277,061	1,200,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	1,828,295	2,533	1,830,829

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、13,147,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,042,716千円となり、前第2四半期連結累計期間(以下、前第2四半期)の増加した資金2,036千円と比べ、1,040,680千円の増加となりました。主な要因は、税引前四半期利益が428,285千円と前第2四半期に比べ1,232,645千円減少したこと、減価償却費及び償却費が936,351千円と前第2四半期に比べ84,763千円減少したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が46,958千円と前第2四半期に比べ619,742千円増加したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が310,944千円と前第2四半期に比べ196,270千円減少したこと、その他が863,511千円と前第2四半期に比べ656,170千円増加したこと、及び、法人所得税の還付額が299,318千円と前第2四半期の法人所得税の支払額990,176千円に比べ1,289,494千円増加したこと等でありま
す。その他の変動の主な要因は、賞与引当金の増減額が40,965千円と前第2四半期に比べ560,714円増加したこと、棚卸資産の増減額が702,091千円と前第2四半期に比べ293,231千円減少したこと、前払費用の増減額が333,832千円と前第2四半期に比べ140,303千円減少したこと、未払消費税の増減額が23,266千円と前第2四半期に比べ103,383千円増加したこと、及び、その他が184,768千円と前第2四半期に比べ351,050千円増加したこと
等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は964,672千円となり、前第2四半期の減少した資金576,128千円と比べ、388,544千円の減少となりました。主な要因は、前第2四半期は資本性金融資産の取得による支出が100,000千円発生していたこと、当第2四半期は資本性金融資産の売却による収入が20,000千円、関連会社株式の取得による支出が800,000千円発生したこと、有形固定資産の取得による支出が60,047千円と前第2四半期に比べ4,756千円増加したこと、無形資産の取得による支出が276,683千円と前第2四半期に比べ120,651千円増加したこと、事業譲受による支出が350,946千円と前第2四半期に比べ60,082千円減少したこと、貸付による支出が445,746千円と前第2四半期に比べ172,254千円減少したこと、貸付金の回収による収入が956,776千円と前第2四半期に比べ329,799千円増加したこと、及び、その他が8,313千円と前第2四半期に比べ143,989千円減少したこと等であり
ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は277,061千円となり、前第2四半期の減少した資金1,477,851千円と比べ、1,200,789千円の増加となりました。主な要因は、前第2四半期は非支配持分からの子会社持分取得による支出が15,400千円、非支配持分からの払込による収入が11,700千円それぞれ発生していたこと、当第2四半期は短期借入金の返済による支出が250,000千円と前第2四半期に比べ198,450千円増加したこと、長期借入れによる収入が1,012,246千円と前第2四半期に比べ778,246千円増加したこと、長期借入金の返済による支出が182,194千円と前第2四半期に比べ318,483千円減少したこと、配当金の支払額が476,903千円と前第2四半期に比べ220,147千円減少したこと、リース負債の返済による支出が374,874千円と前第2四半期に比べ63,823千円減少したこと、及び、非支配持分への配当金の支払額が5,331千円と前第2四半期に比べ14,843千円減少したこと等でありま
す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は

ありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は88,775千円であります。

(6)従業員数

当第2四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,239,870	134,239,870	東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計期 間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	134,239,870	134,239,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日		134,239,870		9,716,363		9,982,036

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都港区	27,941,000	21.20
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	23,797,100	18.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,014,600	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,043,200	9.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,042,800	3.83
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,059,100	3.08
CBS/DCV CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PARQUE EMPRESARIAL LA FINCA PASEO CLUB DEPORTIVO 1-EDIFICIO 4, PLANTA 2 28223 POZUELO DE ALARCON(MADRID), SPAIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,609,896	2.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,399,000	2.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,745,000	2.08
五味 大輔	長野県松本市	2,550,000	1.94
計		102,201,696	77.55

- 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- 2022年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数 5,000,000株
株券等保有割合 3.72%

大量保有者 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区芝公園一丁目1番1号
保有株券等の数 1,958,500株
株券等保有割合 1.46%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数 4,628,400株
株券等保有割合 3.45%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,458,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,742,300	1,317,423	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 39,370		
発行済株式総数	134,239,870		
総株主の議決権		1,317,423	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	2,458,200		2,458,200	1.83
計		2,458,200		2,458,200	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,145,308	13,147,842
売掛金及びその他の短期債権	7	5,000,620	5,377,185
その他の短期金融資産	7	589,366	390,144
その他の流動資産		2,809,658	3,378,211
流動資産合計		21,544,954	22,293,383
非流動資産			
有形固定資産		1,441,114	1,327,484
使用権資産		3,429,723	3,037,528
のれん		11,026,612	11,962,909
無形資産		3,083,910	3,044,382
持分法で会計処理されている投資		339,161	1,091,461
その他の長期金融資産	7	2,101,373	1,795,817
繰延税金資産		2,849,230	2,763,100
その他の非流動資産		71,516	69,670
非流動資産合計		24,342,642	25,092,355
資産合計		45,887,597	47,385,739

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	7	3,178,334	3,811,983
借入金	7	6,628,630	6,677,099
リース負債		738,168	721,631
未払法人所得税		296,043	343,801
その他の流動負債		1,298,117	1,257,468
流動負債合計		12,139,294	12,811,984
非流動負債			
借入金	7	998,980	1,530,561
リース負債		2,762,701	2,385,213
引当金		511,000	511,171
その他の金融負債	7	109,579	161,952
繰延税金負債		483,326	467,047
その他の非流動負債		344,326	365,060
非流動負債合計		5,209,913	5,421,006
負債合計		17,349,208	18,232,991
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,716,363	9,716,363
資本剰余金		9,982,062	10,006,892
利益剰余金		10,296,601	10,005,364
自己株式		1,009,262	1,009,267
その他の資本の構成要素		572,117	330,248
親会社の所有者に帰属する持分合計		28,413,647	29,049,601
非支配持分		124,741	103,146
資本合計		28,538,388	29,152,748
負債及び資本合計		45,887,597	47,385,739

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5,8	17,852,892	18,040,829
売上原価		2,002,323	2,013,998
売上総利益		15,850,569	16,026,831
販売費及び一般管理費		13,893,918	15,591,040
その他の収益		39,966	122,051
その他の費用		209,016	34,988
営業利益		1,787,600	522,854
金融収益		9,414	21,525
金融費用		56,610	44,528
持分法投資損益(損失は)		79,472	71,565
税引前四半期利益		1,660,931	428,285
法人所得税費用		628,489	258,736
四半期利益		1,032,441	169,549
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		1,027,384	185,812
非支配持分に帰属		5,057	16,263
合計		1,032,441	169,549

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	7.80	1.41
希薄化後1株当たり四半期利益	11	7.80	1.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5,8	9,581,217	9,530,104
売上原価		1,056,592	1,066,491
売上総利益		8,524,624	8,463,612
販売費及び一般管理費		7,426,692	8,580,552
その他の収益		19,841	69,657
その他の費用		105,840	18,755
営業利益(損失)		1,011,932	66,038
金融収益		5,094	971
金融費用		28,662	23,148
持分法投資損益(損失は)		51,400	57,005
税引前四半期利益(損失)		936,964	145,220
法人所得税費用		292,371	43,791
四半期利益(損失)		644,592	189,012
以下に帰属する四半期利益(損失は)			
親会社の所有者に帰属		639,535	179,397
非支配持分に帰属		5,057	9,615
合計		644,592	189,012

(単位：円)

親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益	11	4.85	1.36
希薄化後1株当たり四半期利益	11	4.85	1.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	1,032,441	169,549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	52,905	6,784
純損益に振り替えられることのない 項目合計	52,905	6,784
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	1,284,468	885,285
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	4,784	23,865
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,289,252	909,151
その他の包括利益(税引後)	1,342,157	902,366
四半期包括利益合計	2,374,599	1,071,915
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	2,369,194	1,088,179
非支配持分に帰属	5,404	16,263
合計	2,374,599	1,071,915

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益(損失)	644,592	189,012
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	52,711	39
純損益に振り替えられることのない 項目合計	52,711	39
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	571,092	816,050
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	14,262	4,600
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	585,355	820,650
その他の包括利益(税引後)	638,066	820,690
四半期包括利益合計	1,282,659	631,678
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,277,137	641,293
非支配持分に帰属	5,521	9,615
合計	1,282,659	631,678

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年10月1日残高		9,716,363	9,922,957	16,834,306	1,009,262	1,976,672	33,487,692	151,443	33,639,135
四半期利益		-	-	1,027,384	-	-	1,027,384	5,057	1,032,441
その他の包括利益		-	-	-	-	1,341,810	1,341,810	347	1,342,157
四半期包括利益合計		-	-	1,027,384	-	1,341,810	2,369,194	5,404	2,374,599
剰余金の配当	6	-	-	697,124	-	-	697,124	20,175	717,299
非支配持分株主との資本取引		-	17,203	-	-	-	17,203	19,575	2,371
所有者との取引額等合計		-	17,203	697,124	-	-	679,921	39,750	719,671
2021年3月31日残高		9,716,363	9,940,160	17,164,566	1,009,262	634,861	35,176,966	117,097	35,294,063

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年10月1日残高		9,716,363	9,982,062	10,296,601	1,009,262	572,117	28,413,647	124,741	28,538,388
四半期利益		-	-	185,812	-	-	185,812	16,263	169,549
その他の包括利益		-	-	-	-	902,366	902,366	-	902,366
四半期包括利益合計		-	-	185,812	-	902,366	1,088,179	16,263	1,071,915
剰余金の配当	6	-	-	477,049	-	-	477,049	5,331	482,381
株式報酬取引		-	24,829	-	-	-	24,829	-	24,829
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4	-	4
所有者との取引額等合計		-	24,829	477,049	4	-	452,224	5,331	457,556
2022年3月31日残高		9,716,363	10,006,892	10,005,364	1,009,267	330,248	29,049,601	103,146	29,152,748

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,660,931	428,285
減価償却費及び償却費	1,021,114	936,351
金融収益	9,414	21,525
金融費用	56,610	44,528
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)	666,701	46,958
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)	507,214	310,944
その他	1,519,681	863,511
小計	1,050,075	788,114
利息及び配当金の受取額	329	1,595
利息の支払額	58,192	46,311
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	990,176	299,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,042,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の取得による支出	100,000	-
資本性金融資産の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	55,291	60,047
有形固定資産の売却による収入	1,572	288
無形資産の取得による支出	156,032	276,683
事業譲受による支出	411,028	350,946
関連会社株式の取得による支出	-	800,000
貸付による支出	618,000	445,746
貸付金の回収による収入	626,976	956,776
その他	135,676	8,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,128	964,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	51,549	250,000
長期借入れによる収入	234,000	1,012,246
長期借入金の返済による支出	500,678	182,194
配当金の支払額	697,050	476,903
リース負債の返済による支出	438,697	374,874
非支配持分への配当金の支払額	20,175	5,331
非支配持分からの子会社持分取得による支出	15,400	-
非支配持分からの払込による収入	11,700	-
自己株式の取得による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,851	277,061
現金及び現金同等物の為替変動による影響	223,647	201,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,828,295	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	15,962,746	13,145,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,134,451	13,147,842

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麹町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

のれんの減損

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、住まい探しの自粛や需要減少、不動産事業者の事業活動の一時停止に伴う広告出稿の抑制等に伴い収益が悪化することにより資産の回収可能価額へ影響が生じる可能性があります。今後、ワクチン接種の進捗に伴ってその影響が徐々に和らぐことが見込まれることから、当社は今後も景気が緩やかに回復していくという仮定を置き、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りには不確実性を伴うため、実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、減損損失が発生する可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報総合サービス等の広告関連サービス「LIFULL HOME'S」の運営、不動産事業者向けインターネット・マーケティングサービス、不動産投資及び収益物件の情報サイト「健美家」の運営等
海外	主に不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイト「Trovit」、「Mitula」の運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	13,607,297	3,206,678	1,038,916	17,852,892
セグメント間の売上収益	18,179	115,409	31,175	164,764
計	13,625,476	3,322,087	1,070,092	18,017,657
セグメント利益(損失)(注1)	1,487,409	734,688	286,137	1,935,961
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	719,110	267,404	26,299	1,012,815

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	17,852,892
セグメント間の売上収益	164,764	-
計	164,764	17,852,892
セグメント利益(損失)(注1)	20,689	1,956,650
その他の収益及び費用(純額)		169,049
営業利益		1,787,600
金融収益及び費用(純額)		47,196
持分法投資損益(損失)		79,472
税引前四半期利益		1,660,931
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	1,012,815

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	7,260,363	1,766,226	554,627	9,581,217
セグメント間の売上収益	9,135	60,508	15,727	85,371
計	7,269,498	1,826,734	570,355	9,666,588
セグメント利益(損失)(注1)	618,084	562,449	95,980	1,084,554
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	349,844	120,325	17,667	487,837

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	9,581,217
セグメント間の売上収益	85,371	-
計	85,371	9,581,217
セグメント利益(損失)(注1)	13,377	1,097,931
その他の収益及び費用(純額)		85,999
営業利益		1,011,932
金融収益及び費用(純額)		23,567
持分法投資損益(損失)		51,400
税引前四半期利益		936,964
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	487,837

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	13,224,349	3,550,069	1,266,410	18,040,829
セグメント間の売上収益	7,193	133,400	10,966	151,560
計	13,231,543	3,683,470	1,277,377	18,192,390
セグメント利益(損失)(注1)	227,004	523,271	339,053	411,222
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	611,478	280,125	36,491	928,096

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	18,040,829
セグメント間の売上収益	151,560	-
計	151,560	18,040,829
セグメント利益(損失)(注1)	24,568	435,791
その他の収益及び費用(純額)		87,062
営業利益		522,854
金融収益及び費用(純額)		23,003
持分法投資損益(損失)		71,565
税引前四半期利益		428,285
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	928,096

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	7,085,129	1,762,210	682,764	9,530,104
セグメント間の売上収益	4,617	70,995	4,565	80,178
計	7,089,747	1,833,205	687,330	9,610,283
セグメント利益(損失)(注1)	91,226	121,592	158,949	128,584
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	303,563	142,699	21,905	468,168

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	9,530,104
セグメント間の売上収益	80,178	-
計	80,178	9,530,104
セグメント利益(損失)(注1)	11,643	116,940
その他の収益及び費用(純額)		50,901
営業利益		66,038
金融収益及び費用(純額)		22,177
持分法投資損益(損失)		57,005
税引前四半期利益		145,220
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	468,168

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。
配当金の総額は以下のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日	普通株式	5.29	697,124	2020年 9月30日	2020年12月24日

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日	普通株式	3.62	477,049	2021年 9月30日	2021年12月24日

7. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年 9月30日)

(金融資産)

(単位：千円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する 金融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権		5,000,620	5,000,620
その他の短期金融資産		589,366	589,366
その他の長期金融資産	696,347	1,405,026	2,101,373
合計	696,347	6,995,013	7,691,361

(金融負債)

(単位：千円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務		3,178,334	3,178,334
借入金(流動)		6,628,630	6,628,630
借入金(非流動)		998,980	998,980
その他の長期金融負債	79,579	30,000	109,579
合計	79,579	10,835,944	10,915,523

当第2四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(金融資産)

(単位:千円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する 金融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権		5,377,185	5,377,185
その他の短期金融資産		390,144	390,144
その他の長期金融資産	689,548	1,106,268	1,795,817
合計	689,548	6,873,598	7,563,146

(金融負債)

(単位:千円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務		3,811,983	3,811,983
借入金(流動)(注)		6,677,099	6,677,099
借入金(非流動)		1,530,561	1,530,561
その他の長期金融負債	131,952	30,000	161,952
合計	131,952	12,049,645	12,181,597

(注)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産(注2)	1,400,584	1,364,991	1,102,956	1,105,354
償却原価で測定する金融負債 借入金(注3)	1,177,610	1,174,192	2,001,100	2,003,074

(注)1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」のうち、貸付金及び債権と敷金及び保証金を記載しております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(b) 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- レベル1 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	696,347	696,347

(注) 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	689,548	689,548

(注) 当第2四半期連結累計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) FVTOCIの資本性金融資産

FVTOCIの資本性金融資産は、主に非上場の株式で構成されており、割引将来キャッシュ・フロー、収益・利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産
期首残高	488,045	440,499	696,347
利得及び損失合計			
損益	-	8,267	-
その他の包括利益	78,862	-	6,799
取得	100,000	-	-
売却	-	-	-
回収	-	348,512	-
その他	-	-	-
期末残高	666,908	100,253	689,548

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の「FVTOCIの資本性金融資産」に含まれております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の金額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	11,650,807	-	-	11,650,807
インターネット・マーケティング	1,703,586	-	-	1,703,586
海外メディア	-	3,188,242	-	3,188,242
その他	252,903	18,436	1,038,916	1,310,256
顧客との契約から生じる収益	13,607,297	3,206,678	1,038,916	17,852,892

(注)その他の源泉から生じる収益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	11,172,044	-	-	11,172,044
インターネット・マーケティング	1,805,123	-	-	1,805,123
海外メディア	-	3,527,812	-	3,527,812
その他	247,181	22,257	1,266,410	1,535,849
顧客との契約から生じる収益	13,224,349	3,550,069	1,266,410	18,040,829

(注)その他の源泉から生じる収益はありません。

	主な財又はサービスの内容
LIFULL HOME'S	物件情報掲載のためのプラットフォームの提供、LIFULL HOME'S内の広告掲載サービス、ユーザー送客サービス
インターネット・マーケティング	広告運用代行サービス、プロモーション・制作等の業務支援におけるコンサルティングサービス
海外メディア	不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイトの検索連動型広告、広告掲載
その他	『LIFULL介護』、『LIFULLトランクルーム』等の広告関連サービス

9. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金費用は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積り計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

10. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事項は、以下のとおりであります。

事業譲受による支出411,028千円は、主に、前第2四半期連結累計期間中にタイの不動産ポータルサイトの事業譲受として支出したものであります。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事項は、以下のとおりであります。

事業譲受による支出350,946千円は、当第2四半期連結累計期間中に、南米の複数国に展開されている不動産情報プラットフォーム「Properati」事業の事業譲受として支出したものであります。

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,027,384	185,812
基本的期中平均普通株式数(株)	131,781,614	131,781,600
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	101,291
希薄化後の期中平均普通株式数	131,781,614	131,882,891
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	7.80	1.41
希薄化後1株当たり四半期利益	7.80	1.41

(注)前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失() (千円)	639,535	179,397
基本的期中平均普通株式数(株)	131,781,614	131,781,600
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	31,825
希薄化後の期中平均普通株式数	131,781,614	131,813,425
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は 損失()(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.85	1.36
希薄化後1株当たり四半期利益	4.85	1.36

(注)前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月11日に当社代表取締役 井上高志によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

株式会社L I F U L L
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I F U L Lの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社L I F U L L及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。